

**日本 GIF オンラインセミナー**  
**「ウクライナの『迅速かつ質の高い復興』実現に向けて～**  
**東日本大震災の事例から」**  
**実施報告書（概要版）**

公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団

**セミナー開催概要**

- 主 催：公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団（日本 GIF）
- 日 時：2023 年 5 月 29 日（月）14:00～15:30
- 開催形式：Zoom を利用したオンライン形式（ウェビナー）
- 講演者：石渡 幹夫 氏（東京大学新領域創成科学研究所客員教授）
- 司会者：坂本 晶子（日本 GIF 事務局長）

**開催の趣旨**

2022 年 2 月に始まったロシアによるウクライナ侵略の行方は見通しが立たないため、終わりを待たずにウクライナの復興について世界で検討する時期に来ている。ウクライナの復興は「大規模災害からの復興」でもある。東日本大震災からの復興を経験した日本が果たせる役割は大きい。

通常時のインフラ建設の法的な枠組みは、「迅速な復興」を求める上で妨げになる可能性がある。また、建設のための土地の収用や集団移住に関しては、個人の権利と公共の利益のバランスを考慮しなければならない。東日本大震災の現場では、これらをどのように解決したのだろうか。

今回は、国際的な防災および復興に様々な立場から長年携わられている、東京大学客員教授、JICA 国際協力専門員の石渡幹夫氏にご講演いただいた。

**講演要旨**

2020 年度までに東日本大震災復興のために費やした額は 38 兆 1,711 億円であり、最も割合が高かったのは公共事業費（7.4%）であった。国の動きとしては、まず内閣総理大臣が中心となる災害対策本部が立ち上げられ、次いで有識者会議の設置、基本法の策定、復興対策本部の設置、自治体による復興計画の策定、国の補正予算の執行、復興庁と復興特区の設置という順で進められた。復興における基本方針は、高齢化への対応、ハード面・ソフト面を踏まえた津波対策、住まいの確保、雇用創出（産業支援）、国際協力（教訓の共有による国際貢献）、復興特区の策定であった。「復興特区制度」とは、復興を優先するために規制を緩和する特例措置のことで、必要な手続きの簡素化、ルールの緩和、税制上の緩和、土地の利用再編の特例などを含む。

通常の災害復旧の過程では、予算の要求、事業の承認など段階があるが、東日本大震災においては、専門家の動員（技術者の派遣）、民間業者の活用（口頭や簡単な書面による指示

で動き出し、後ほど作業量に応じて支払いが発生する「災害協定」に基づく契約)により手続きを短縮できた。阪神淡路大震災の経験から、道路や橋に耐震補強工事が施されており、想定されたほどそれらの被害が大きくなかったこともある。また、第二次世界大戦後に米国から災害復旧制度を整えるよう指導があり、今回の復興の迅速化に繋がった。2011年10月には各地で防潮堤建設が開始された。住民の提案により景観を維持することができた地域(気仙沼市)、経済評価された地域(仙台湾南部)もあるが、防潮堤で経済価値のあるものを守れていないという指摘を受けた地域もあった。

東日本大震災における被災家屋は35万戸、移転地の整備に平均5年を要している。このとき、移転先の調整、非可住地域の管理、高齢化および人口減少の深刻化(女川で約4割減、南三陸町で約3割減)が課題であったが、移転地の承認、用地買収の手続きの簡素化、助成金の運用により、移転を加速させることに成功した。災害公営住宅の建設では、公募型民間買取(公募により選ばれた民間事業者が用地買収、設計工事を行い、自治体を買取)および協議会方式・民間買取(地元の設計者、資材供者、工務店が協議会を設けて建設、自治体を買取)という仕組が復興の迅速化を後押しした。橋や道路の設計においては、用地調査、建設工事に至るまでのマネジメントを民間企業に発注し、10工区で官民の連携を図ったことで、平均で6年かかる準備段階を1年に短縮している。また、火力発電所の増設、土地区画整備事業、鉄道事業を法解釈によりアセスメント不要にすることで、迅速化を優先した。

一方、迅速化を避けたものとしては、建物解体時のアスベスト検査、現場周辺の大気モニタリング、放射性汚染物質の除染や、汚染廃棄物、特定廃棄物の処理などが挙げられる。

環境影響、住民の合意形成、土地利用に関する影響を考慮した上で規制を緩和することが、復興の迅速化に必要である。また、まちづくりにおいて民間事業者を活用することは、地域の産業を支え、雇用を確保するために重要である。

## 質疑応答

日本政府が紛争後の復興に貢献した実例、ウクライナ復興において優先的に着手すべき事項、その際に発揮された日本の強み、地域文化面で考慮すべき課題、街の活気を取り戻すために必要な取組、復興迅速化におけるAI技術活用の可能性などを議題として、質疑応答が行われた。

## アンケート・感想

参加者に対し、セミナー終了時にアンケートを表示し回答を依頼した。セミナーを知った経緯、セミナーの中で特に関心を持ったセクション、感想、要望等、貴重な意見を得た。

以上